

小野寺委員

公明党として何点か意見、要望を申し上げたいと思います。

まずエネルギー施策についてであります。

一つ目は省エネ施策の推進についてです。スマートエネルギー構想にせよ、電気自動車の普及推進にせよ、県として大きな投資をしている以上、そのメリットを県民が広く享受できるものにすべきであるということでもあります。デマンドレスポンス、デマンドコントロール等によって実現する需要側におけるエネルギー消費抑制は、石炭、天然ガス、原子力、再生可能エネルギーに次ぐ第5の資源と位置付けられている上、県民にとっては具体的に電気代等の支出が減るといったメリットもありますので、国内外の様々な先進事例を研究していただいた上で、積極的な施策展開をしていただくよう要望いたします。

次に、電気自動車の推進施策についてであります。

E V電気自動車については、これまで県費10億円以上が投じられているということでもあります。そうした投資が県民にどのような利益をもたらしているかを、十分に精査しなくてはならないというふうに思います。知事は予算委員会で、エネルギー革命は確実に起きているとおっしゃったと聞いていますが、E Vに関してはまだまだそうした状況にはないと思います。県の手厚い補助金によって3,000台を超えるE Vが登録され、我が国のE V普及の導火線に火を付けたということについては高く評価をさせていただきますが、E Vを導入しないほとんどの県民にとっては何のメリットも感じられないということでは、県民の理解を得られるのかどうか懸念をしております。来年度は、車両購入に対してもそして急速充電器設置に対しても補助金を出す予定はないということではありますが、現在、E Vについては産官連携の下、様々なアイデアが実現化に向けて動いております。本県としても引き続きE Vによるエネルギー革命をリードできるよう、そして県民がE Vへの先行投資のメリットを実感できるようになるまでしっかりと取り組んでいただきたいということを要望いたします。

次に、都市農業について要望いたします。

新鮮で栄養価の高い農作物が供給できる、そして、県民が本県農業に関心を持つことができる、また、フードマイレージという観点からも、県内の農産物を県内で消費することを推進する施策というのは大変重要であるというふうに思います。都市農業では大規模な営農を望むことは難しい半面、大消費地が背後に控えている。更に言えば、大消費地のど真ん中で生産を行っているという強みがあります。そうしたメリットを生かし、県内消費者のニーズに合った農作物の生産を促進するため、マッチング商談会等を行おうとするということについては評価をいたします。是非大きな成果を収められるよう御努力をお願いしたいと要望いたします。

最後に、農作物のブランド戦略について申し上げます。

シャカに説法のような物言いですが、恐縮ではありますが、品質が良い、あるいは希少であるというものであっても、それだけではブランドにならないというのが

ブランド戦略の難しさであるというふうに思います。神奈川がいわゆる農業県の産品と互角以上の戦いをするためには、どれだけ付加価値を付けられるのかということも重要だと考えますので、是非積極的な研究をお願いしたいというふうに思います。

以上、公明党として意見、要望を申し上げ、当常任委員会に付託されました諸議案に賛成をいたします。